



2025 年 5 月 9 日

各位

会社名 株式会社 大真空
代表者名 代表取締役社長 飯塚 実
(コード番号 6962 東証プライム市場)
問合せ先 上級執行役員 経営企画室
室長 川島 大空
TEL:(079)426-3211

(訂正・数値データ訂正) 「2025年3月期第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2024年8月5日に公表いたしました「2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2025 年 3 月期の期初より在庫管理において特定の操作誤りを繰り返したことにより、棚卸資産及び売上原価の金額に誤りを生じていることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 大真空
コード番号 6962 URL <https://www.kds.info>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 実
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 財務本部 本部長 (氏名) 林 邦春
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 079-426-3211

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,827	5.5	416	△19.6	836	△20.4	379	△13.6
2024年3月期第1四半期	9,318	△9.4	518	△68.1	1,052	△65.2	439	△78.2

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 1,894百万円 (8.1%) 2024年3月期第1四半期 1,751百万円 (△40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.77	—
2024年3月期第1四半期	13.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	90,052	48,492	44.0
2024年3月期	91,064	47,048	42.5

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 39,611百万円 2024年3月期 38,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.7	1,500	△29.8	1,000	△68.7	500	△73.3	15.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	36,196,968 株	2024年3月期	36,196,968 株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,919,697 株	2024年3月期	3,919,393 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	32,277,336 株	2024年3月期1Q	32,278,429 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における世界経済は、インフレの継続などにより景気回復が鈍化傾向となりました。製造業を中心に設備投資は低迷しており、地政学リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の中、民生分野はPC向けを中心に回復基調となり、車載分野が堅調に推移したことなどから、売上高は9,827百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、増収となったものの固定費の増加に伴い、営業利益が416百万円（前年同期比19.6%減）となりました。為替差益463百万円を営業外収益に計上したものの、前年より為替差益が減少したことから、経常利益は836百万円（前年同期比20.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益322百万円を特別利益に計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は379百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 日本

日本国内におきましては、産業、民生向けなどの販売が減少し、売上高は1,835百万円と前年同期と比べ303百万円（14.2%減）の減収となりましたが、水晶発振器などの高付加価値製品の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は90百万円と前年同期と比べ50百万円（124.4%増）の増益となりました。

② 北米

北米におきましては、車載、通信向けなどの販売が増加し、売上高は614百万円と前年同期と比べ51百万円（9.1%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は10百万円と前年同期と比べ1百万円（15.4%増）の増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は1,013百万円と前年同期と比べ64百万円（6.8%増）の増収となりましたが、人員増などにより固定費が増加し、セグメント利益（営業利益）は12百万円と前年同期と比べ5百万円（29.0%減）の減益となりました。

④ 中国

中国におきましては、民生、通信向けなどの販売が増加し、売上高は3,074百万円と前年同期と比べ399百万円（14.9%増）の増収となりましたが、稼働低下の影響などにより、セグメント損失（営業損失）は34百万円と前年同期と比べ31百万円（927.0%減）の減益となりました。

⑤ 台湾

台湾におきましては、民生、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,627百万円と前年同期と比べ298百万円（12.8%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は455百万円と前年同期と比べ434百万円（2,061.3%増）の増益となりました。

⑥ アジア

その他アジアにおきましては、産業向けなどの販売が減少し、売上高は661百万円と前年同期と比べ1百万円（0.3%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は29百万円と前年同期と比べ16百万円（36.2%減）の減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して1,012百万円減少し、90,052百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ2,456百万円減少し、41,560百万円となりました。これは主に借入金の減少などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ1,443百万円増加し、48,492百万円となりました。主に為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前期末に比べ1.5ポイント増加し、44.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,539,199	21,465,012
受取手形、売掛金及び契約資産	9,761,025	10,144,581
有価証券	—	117,150
商品及び製品	5,168,581	5,106,125
仕掛品	6,165,762	6,369,055
原材料及び貯蔵品	5,080,355	6,080,864
その他	1,661,378	1,657,818
貸倒引当金	△13,835	△12,504
流動資産合計	52,362,467	50,928,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,016,746	3,035,809
機械装置及び運搬具（純額）	12,201,468	12,402,404
工具、器具及び備品（純額）	1,345,884	1,352,789
土地	5,964,533	6,037,438
リース資産（純額）	228,664	494,184
建設仮勘定	8,830,349	8,977,213
有形固定資産合計	31,587,646	32,299,840
無形固定資産	1,236,891	1,178,331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,925,984	2,732,392
長期貸付金	1,043	981
退職給付に係る資産	1,134,541	1,200,139
繰延税金資産	637,335	560,365
その他	1,206,512	1,180,250
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	5,877,617	5,646,328
固定資産合計	38,702,155	39,124,500
資産合計	91,064,623	90,052,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,617,382	3,280,463
短期借入金	2,376,990	2,108,934
1年内返済予定の長期借入金	11,629,640	10,311,596
リース債務	140,194	186,873
未払金	1,684,180	1,418,608
未払法人税等	479,574	472,633
契約負債	79	—
賞与引当金	713,786	381,933
その他	1,070,130	1,362,852
流動負債合計	20,711,960	19,523,896
固定負債		
長期借入金	19,776,032	17,923,807
リース債務	91,911	310,350
繰延税金負債	1,939,636	2,246,782
退職給付に係る負債	1,224,331	1,277,439
長期末払金	65,912	63,339
資産除去債務	28,304	28,424
その他	178,218	186,259
固定負債合計	23,304,347	22,036,403
負債合計	44,016,308	41,560,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,172,364	7,172,364
利益剰余金	7,473,320	7,401,257
自己株式	△1,930,424	△1,930,653
株主資本合計	32,060,143	31,987,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257,965	1,200,477
為替換算調整勘定	4,916,324	5,967,753
退職給付に係る調整累計額	474,136	455,220
その他の包括利益累計額合計	6,648,425	7,623,451
非支配株主持分	8,339,745	8,881,001
純資産合計	47,048,314	48,492,305
負債純資産合計	91,064,623	90,052,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	9,318,901	9,827,276
売上原価	7,050,577	7,428,444
売上総利益	2,268,323	2,398,832
販売費及び一般管理費	1,750,168	1,982,359
営業利益	518,155	416,472
営業外収益		
受取利息	40,804	57,654
受取配当金	67,168	37,454
為替差益	652,439	463,522
その他	48,826	42,855
営業外収益合計	809,238	601,487
営業外費用		
支払利息	71,705	75,518
支払補償費	—	39,078
解約違約金	164,000	—
その他	39,679	66,391
営業外費用合計	275,385	180,988
経常利益	1,052,008	836,971
特別利益		
固定資産売却益	10	2,780
投資有価証券売却益	—	322,588
特別利益合計	10	325,368
特別損失		
固定資産売却損	—	2,395
固定資産除却損	631	0
減損損失	38,062	—
特別損失合計	38,693	2,395
税金等調整前四半期純利益	1,013,325	1,159,944
法人税、住民税及び事業税	47,463	152,718
法人税等調整額	438,304	326,300
法人税等合計	485,767	479,018
四半期純利益	527,557	680,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,005	300,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,551	379,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
四半期純利益	527,557	<u>680,925</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,839	△229,801
為替換算調整勘定	1,214,523	1,461,581
退職給付に係る調整額	△194,221	△18,318
その他の包括利益合計	1,224,141	1,213,460
四半期包括利益	<u>1,751,698</u>	<u>1,894,386</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,989	<u>1,354,989</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	442,709	539,397

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
減価償却費	929,134千円	1,014,761千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,138,760	563,422	949,140	2,675,531	2,328,873	663,173	9,318,901	—	9,318,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,752,733	12,116	694	872,408	672,612	1,783,047	8,093,612	△8,093,612	—
計	6,891,494	575,538	949,834	3,547,940	3,001,485	2,446,220	17,412,514	△8,093,612	9,318,901
セグメント利益 又は損失（△）	40,328	8,980	17,876	△3,346	21,059	45,750	130,648	387,506	518,155

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額387,506千円には、セグメント間取引消去2,925千円、その他の調整額384,580千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米………米国

（2）欧州………ドイツ

（3）アジア………インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	13,353	—	—	—	24,708	—	38,062

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,835,489	614,885	1,013,620	3,074,920	2,627,127	661,232	9,827,276	—	9,827,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,535,920	16,491	—	972,808	845,237	1,783,727	9,154,184	△9,154,184	—
計	7,371,410	631,376	1,013,620	4,047,729	3,472,364	2,444,959	18,981,461	△9,154,184	9,827,276
セグメント利益 又は損失（△）	<u>90,489</u>	10,363	12,685	△34,369	455,155	29,186	<u>563,512</u>	<u>△147,040</u>	<u>416,472</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△147,040千円には、セグメント間取引消去2,725千円、その他の調整額△149,765千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月8日

株式会社大真空
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 裕司
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大真空の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

訂正後の四半期決算短信の訂正の内容と理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2024年8月2日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。